

令和7(2025)年8月

少子化対策の推進に向けた論点整理 (概要版)



一人ひとりと生きるまち。



少子化対策の推進に向けた論点整理 2025（概要版）

論点整理の位置づけ

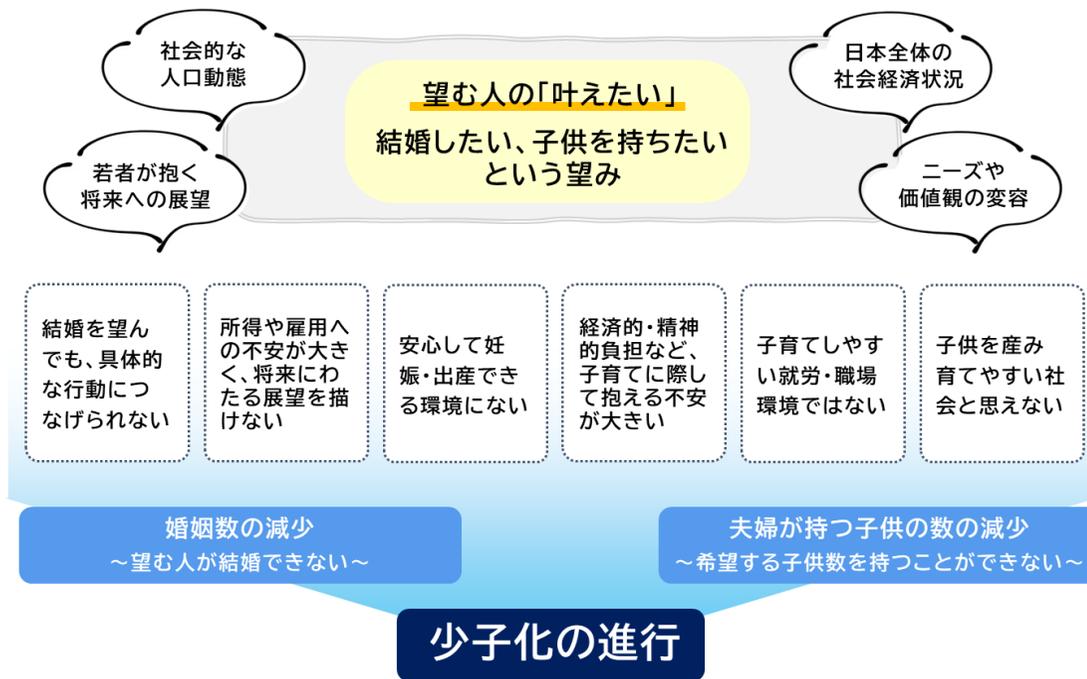
- 社会の存立基盤を揺るがす少子化は、国家的な課題であり、国を挙げて真正面から向き合い、本質的な解決策を示すべき。都は一刻の猶予もないという認識の下、国への要望にとどまらず、先駆的な政策を実践している
- 都では婚姻数の増加や男性育業取得割合の上昇など、出生数の増加につながりうる「明るい兆し」が見えてきている
- 見えてきた「明るい兆し」を「確かなもの」にするため、最新のデータや知見を基に、少子化の背景・要因を丁寧に分析し、把握した課題や都民ニーズを踏まえ、為すべき施策を果敢に進める必要がある
- 本論点整理では、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、少子化の背景や要因を分析し、出会い・結婚、妊娠・出産、育児と仕事との両立など、幅広い分野における来年度予算の政策検討の課題を整理している

少子化の背景と要因

➤ 社会経済の存立基盤を揺るがす少子化は、我が国全体で急激に進行している

➤ 少子化の要因は「婚姻数の減少」と「夫婦が持つ子供の数の減少」に大別される。その背景には、社会のファンダメンタルズなどに起因する様々な要素が複合的に絡み合っており、結婚したい、子供を持ちたいという望みや、その実現に影響を与えている

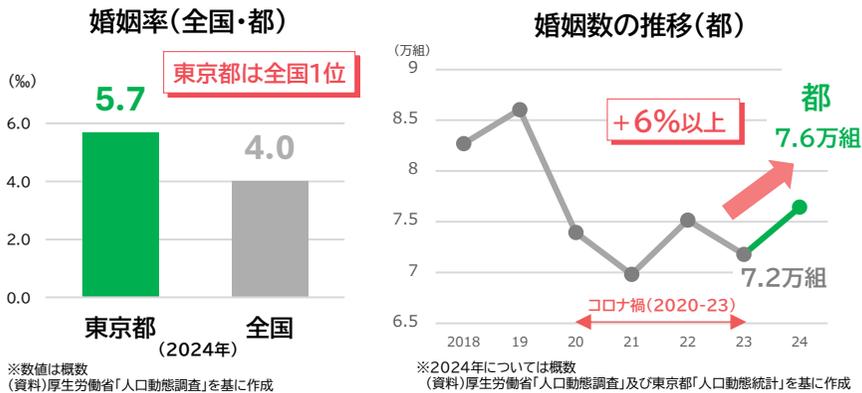
➤ 都は、社会経済状況や都民ニーズなどの変化も踏ましつつ、望む人が結婚し、子供を産み育てやすい社会の実現に向け、多様な価値観や考え方を尊重しながら、多面的な取組を推進していく必要がある



出生数の増加につながりうる「明るい兆し」

都は、一刻の猶予も許されないとの認識の下、「望む人が安心して子供を産み育てられる社会」の実現に向け、ライフステージを通じた切れ目のない政策を国に先駆けて展開してきました。少子化問題を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にありますが、都内では、出生数の増加につながりうる「明るい兆し」が見えてきています

都内では、出生数の先行指標とも言われる婚姻数について、2024年の件数が前年から6%以上増加しています



都内民間企業に勤める男性の育業取得率は、50%を超えました
既に働いている方だけでなく、就活生の8割以上が、「育業」を重視するなど、育業が「あたりまえ」になりつつあります

男性の育業取得率(都内民間)

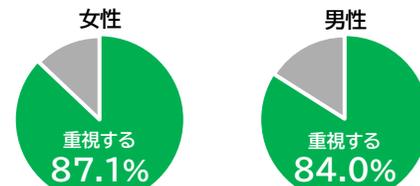


(資料)東京都「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成



就活生の企業選択の意識

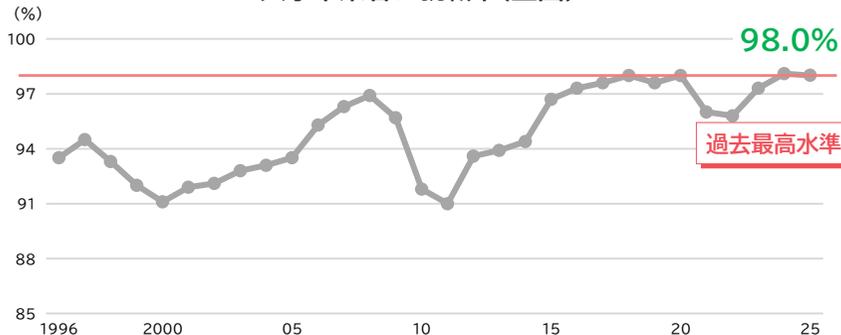
Q.企業選択で、育業取得率や期間を重視する?



(資料)東京都「就職を予定する大学生等の「育業」に関する意識調査」を基に作成

大学卒業者の就職率の向上など、若者の雇用環境が上向いています
結婚や子供を持つことへの経済的な不安の軽減につながる「明るい兆し」です

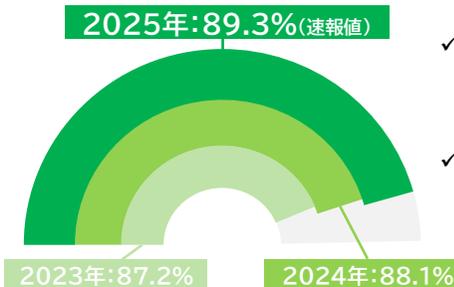
大学卒業者の就職率(全国)



(資料)労働省「平成9年度大学等卒業生就職状況調査(平成10年4月1日現在)について」及び厚生労働省・文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」を基に作成

都内に居住する子育て層の約9割が、住んでいる地域が子育てに良い場所であると思っています
前年と比較しても、肯定的な回答割合が更に増加しています

住んでいる地域が子育てに良い場所であると思う
と回答した人の割合(都)



※調査対象:3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者 (資料)東京都「とうきょうこどもアンケート」を基に作成

- ✓ 約9割の保護者が「住んでいる地域が子育てに良い場所」であると回答(「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の合計)
- ✓ 肯定的な回答は対前年比で1.2ポイント増加 特に「そう思う」の回答率が0.2ポイント増加



少子化に関する様々な指標



少子化に関する指標には、「出生率」が名称に含まれるものがいくつかありますね。それぞれ、数値を見てみましょう

出生率			有配偶出生率			合計特殊出生率		
人口千人当たりの出生数			結婚している15～49歳の女性千人当たりの出生数			女性1人が一生に出生する子供の数		
全国	東京	46道府県	全国	東京	46道府県	全国	東京	46道府県
5.7%	6.3%	5.6%	72.9%	74.9%	72.6%	1.15	0.96	1.18

※出生率及び合計特殊出生率は2024年(概数)、有配偶出生率は2020年
(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

指標によって全国と東京都の高低が異なり、
出生率や有配偶出生率は、東京都の数値が全国と比べて高いです
同じ「出生率」でも、全く見え方が違いますね



合計特殊出生率とは

【計算式】

$$\left(\frac{\text{15～19歳の母の出生数}}{\text{15～19歳の女性人口}} \right) \times 5 + \sim + \left(\frac{\text{45～49歳の母の出生数}}{\text{45～49歳の女性人口}} \right) \times 5$$

※国勢調査年次以外の都道府県の例



合計特殊出生率は、出生数が変わらなくとも、様々な要素
(女性の人口移動・出産年齢のピークなど)の影響を受けて変動します
そのため、都道府県間で合計特殊出生率を単純に比較する
ことに意味はありません

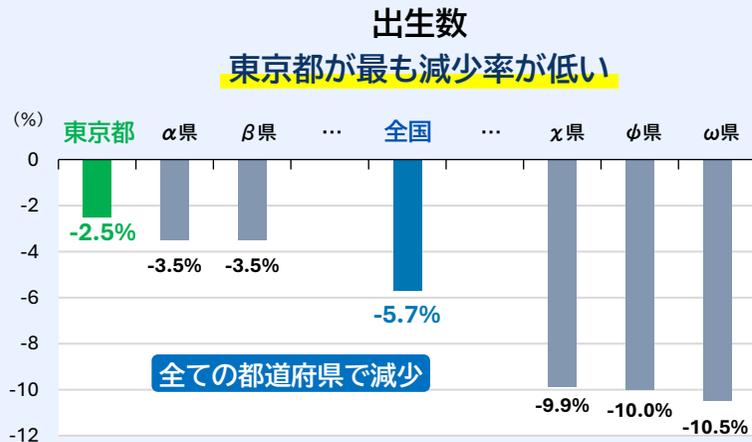
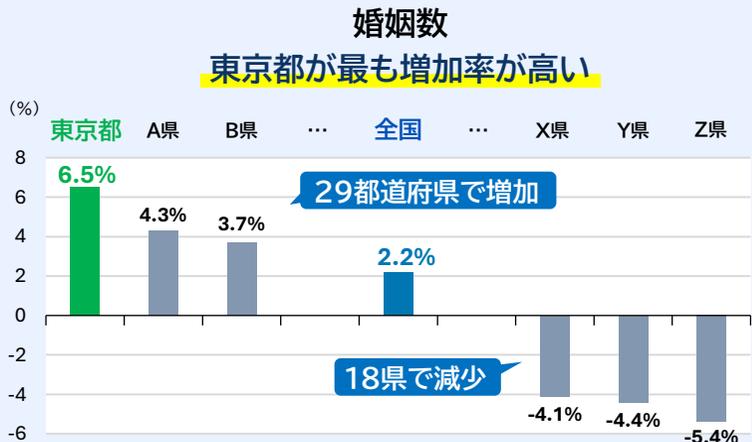


≪ 詳細はこちら「～『叶えたい』を支えたい～ チルドレンファースト社会の実現に向けて version2」

ニュースで、2024年の全国の出生数が70万人を下回ったって聞きました
都道府県ごとに見ると、婚姻数や出生数は、前年からどう変動しているんだろう

婚姻数では、東京都が全国で最も増加率が高く、
出生数では、東京都が全国で最も減少率が低いですね
東京都の少子化対策の効果が見え始めているとも考えられます

【婚姻数・出生数の対前年増減率(2023年→2024年)】



※2024年は概数で比較 (資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

今後とも、少子化の背景・要因を丁寧に分析し、把握した課題や都民ニーズを踏まえ、
ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開していきます



少子化の要因 ～「婚姻数の減少」と「夫婦が持つ子供の数の減少」～



日本の少子化は「結婚の減少」が原因と聞いたけど、本当なのかな？

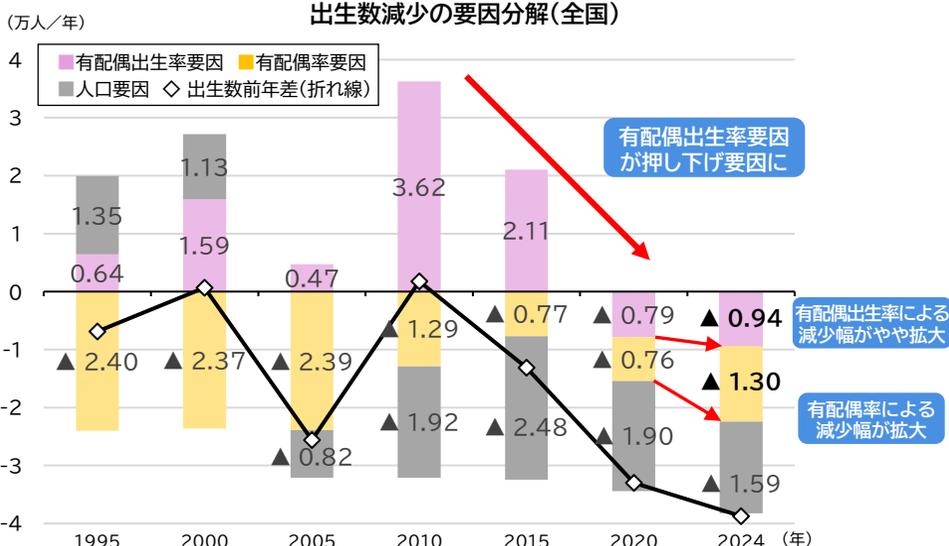
出生数の変化について、要因分解した分析を見てみましょう



$$\text{出生数} = \text{【人口要因】 女性人口} \times \text{【有配偶率要因】 } \frac{\text{結婚している女性人口}}{\text{女性人口}} \times \text{【有配偶出生率要因】 } \frac{\text{出生数}}{\text{結婚している女性人口}}$$



2015～2020年では、それまでから一転して有配偶出生率要因が押し下げ要因となっており、2020～2024年では、有配偶率要因による減少が大きくなっています



(資料)厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」及び「国勢調査」を基に株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員 藤波匠氏が作成
※出生数及び各要因の値は、1年当たりの変化量に換算。なお、通常有配偶率や有配偶者数は国勢調査のデータを用いるが、2024年の分析に当たっては人口動態の婚姻数、離婚数から概算

【有識者の意見】

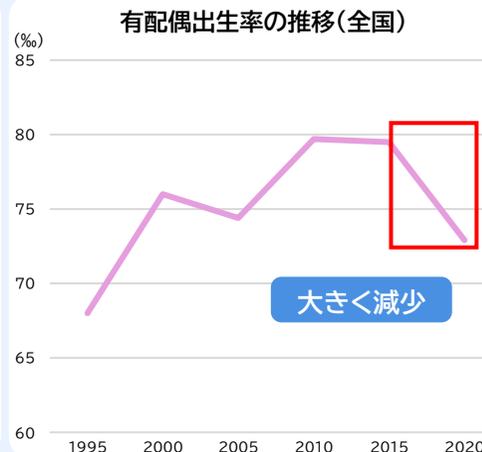
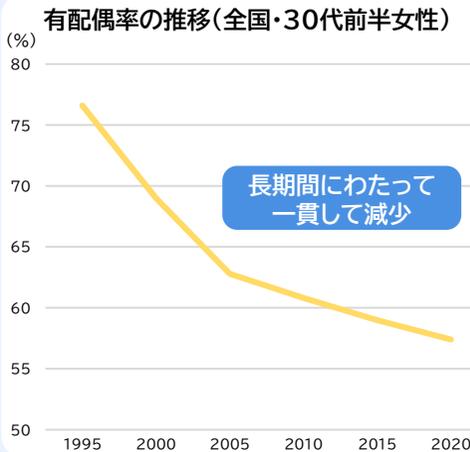


少子化の要因を分解してみると、近年は有配偶出生率が出生数を押し下げていることが分かる。結婚している人も出生意欲が低下していることを示唆している



少子化対策としては、「結婚」・「子育て」のどちらに力を入れるべきなんだろう？

有配偶率は、長期にわたって一貫して減少しています
一方、2015～2020年では、有配偶出生率が大きく低下しています
「子育て」への支援・「結婚」への支援、どちらも重要ですね



(資料)総務省「国勢調査」及び厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

【有識者の意見】



「結婚」と「子育て」は、それぞれ独立した事象として捉えられることが多いが、「子供を持ちたい」という希望は結婚行動に明確な影響を与えている
有配偶率を上昇させるためには、若者の結婚を支援するとともに彼らが子供を持ちたいと思えるような子育て支援の充実も必要



都是これまで、ライフステージを通じた切れ目のない支援を展開してきました

東京都の子供・子育て支援
ゼロイチハチ
018 サポート

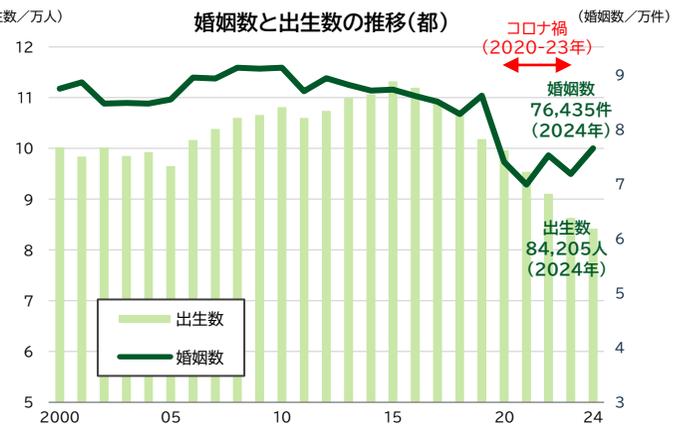
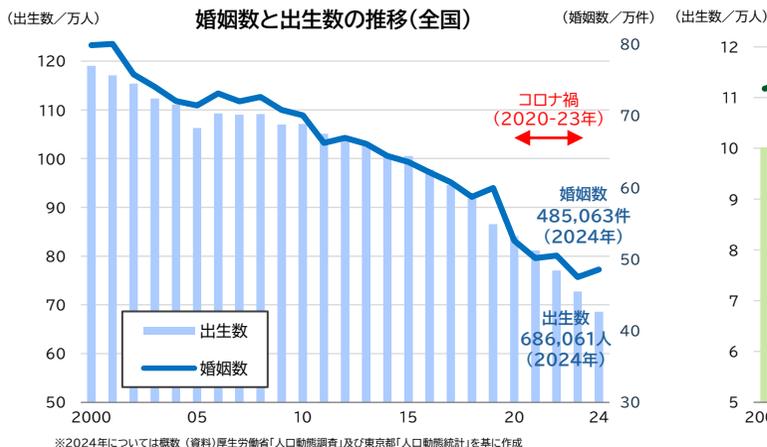


今後も、結婚や子育てへの支援をはじめ、働き方改革への支援など、幅広い分野の取組の更なる充実を進めていきます

少子化の概況

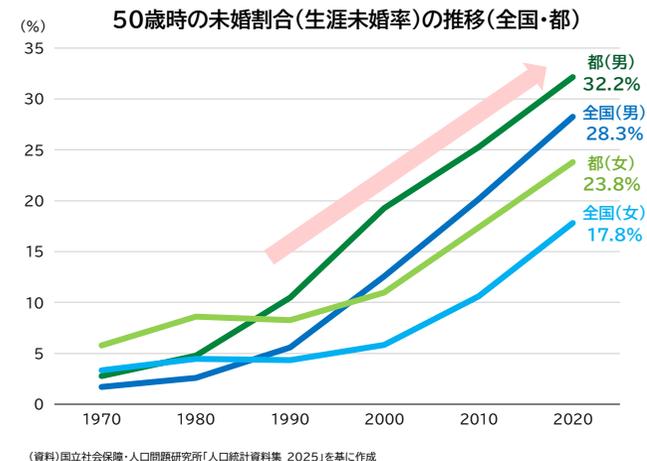
婚姻数と出生数は連動して推移

- ▶ 長期トレンドで見ると、婚姻数の減少に応じて、出生数も減少
- ▶ コロナ禍において大幅に減少した婚姻数が増加に転じ、回復の兆し



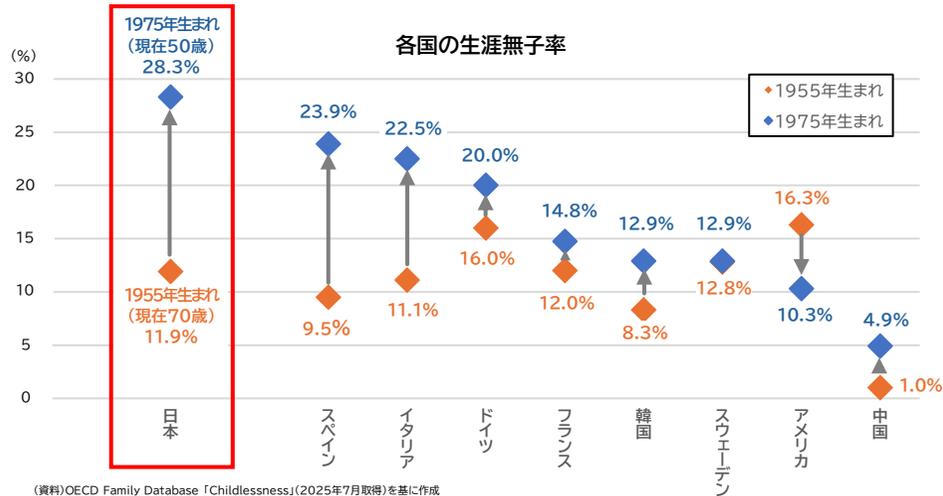
生涯未婚率は大きく上昇

- ▶ 生涯未婚率は、全国・都ともに、1990年以降大幅に上昇
- ▶ 都では、50歳時点で、男性の約3人に1人、女性の約4人に1人が結婚経験がない



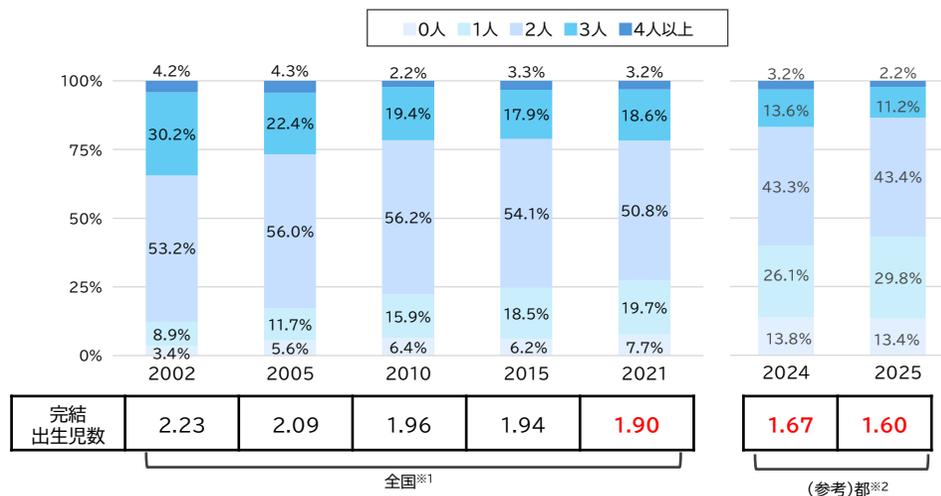
日本は女性の生涯無子率も大幅に上昇

- ▶ 日本は、女性の生涯無子率も大幅に上昇しており、1975年生まれの世代で28.3%と、OECD加盟国の中で一番高い



夫婦の最終的な平均出生子供数は緩やかに減少

夫婦の出生子供数の割合・完結出生児数(結婚持続期間15~19年)(全国・都)

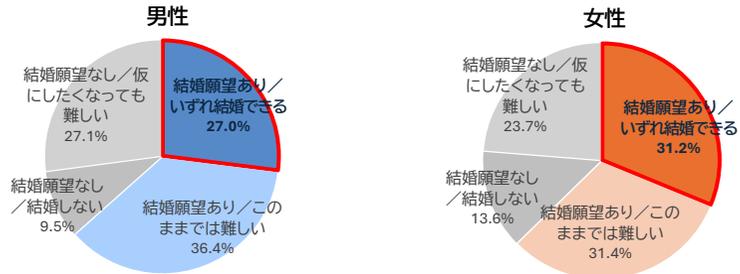


(資料)※1国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成
※2東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

分野ごとの現状・分析

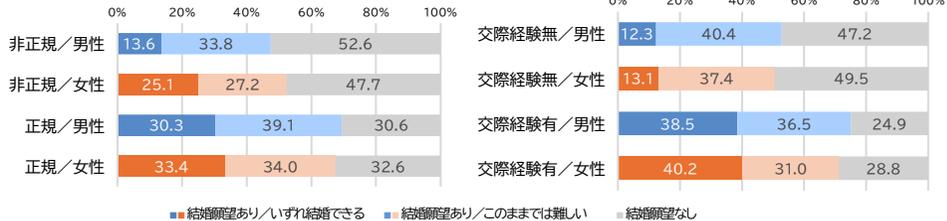
① 出会い・結婚

未婚者の結婚に対する考え方(都・男女別)



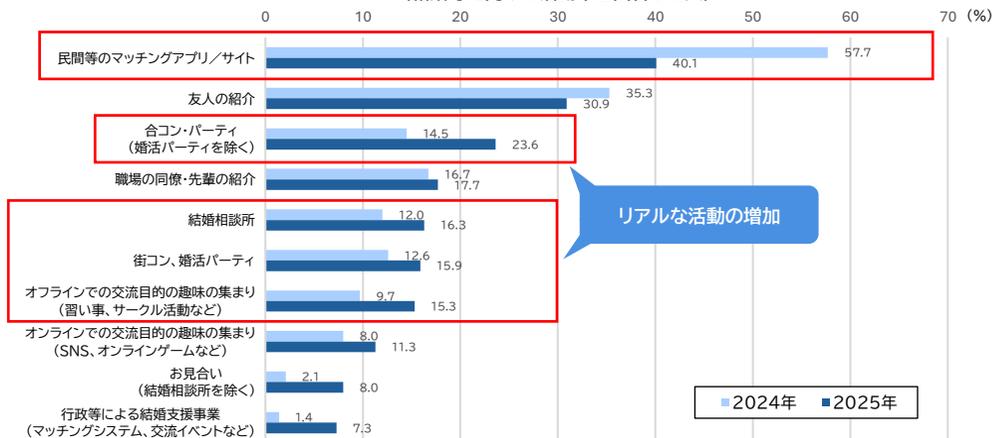
雇用形態別

交際経験別



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

結婚相手/交際相手を見つける目的で行っている活動(都) ※複数回答 (結婚等に向けて活動中と回答した人)



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

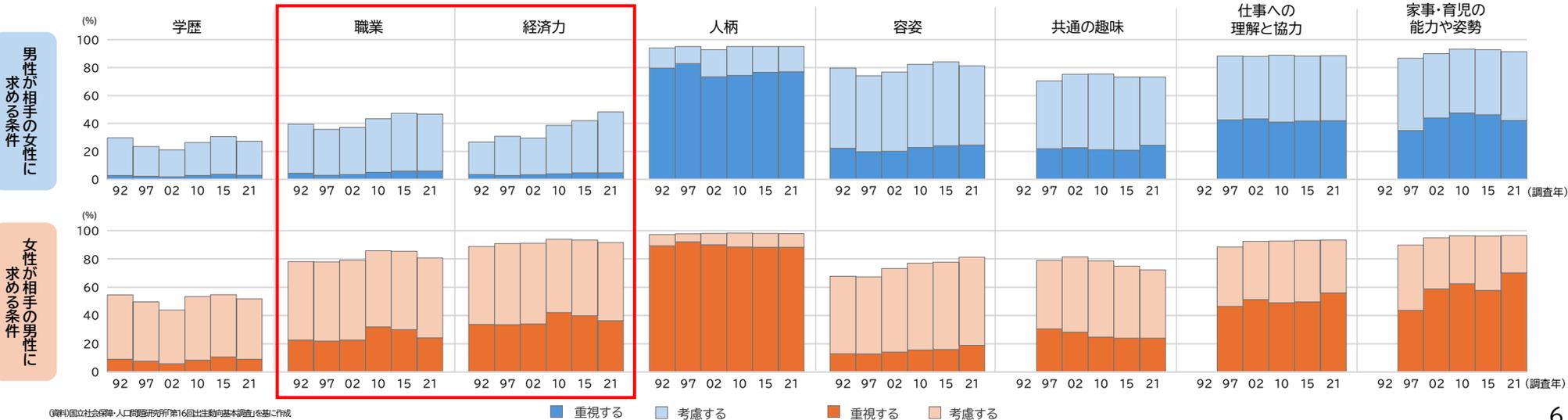
【有識者の意見】

- 行政だけでなく、民間企業とも協力しながら行うべき。また、区市町村単位で個別に取り組むことに加え、広域的に連携して対応すべき

【グループインタビュー時の意見】

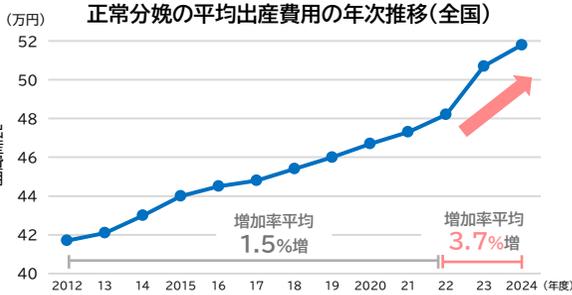
- 給与が低く生活も安定していないため、自分が結婚できると思わない。恋愛経験もなく、恋愛・結婚のイメージも湧かない(30代男性・未婚)

結婚相手の条件として重視・考慮する割合(全国)



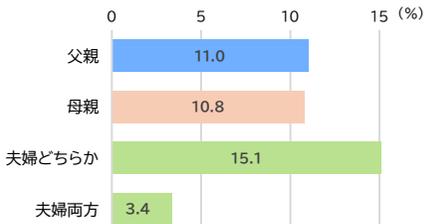
(資料)国立社会保険・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成

②妊娠・出産



※令和6(2024)年度については上半期 (資料)厚生労働省「第5回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会【資料1-3】 出産費用の状況等について」を基に作成

産後1年以内に「メンタルヘルスの不調リスクあり」と判定される割合(全国)



(資料)国立成育医療研究センター研究所「Parental psychological distress in the postnatal period in Japan: a population based analysis of a national cross sectional survey」を基に作成

④教育・住宅

※複数回答

望む人が子育てをする上で、住環境・教育での課題(都)	
住宅に係る家賃や購入費が高い	44.4%
塾や予備校に費用がかかる	36.1%
習い事(塾・予備校以外)に費用がかかる	33.4%
高等教育(大学等)に費用がかかる	32.6%
私立中学校・高等学校等に費用がかかる	30.8%
公園など、子供が遊べる場所が近くにない	21.1%
親や親族のサポートが得づらい	19.5%
通勤時間が長い	16.4%
公立小学校・中学校等における教育が充実していない	15.6%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

③子育て期の支援

※複数回答、上位抜粋

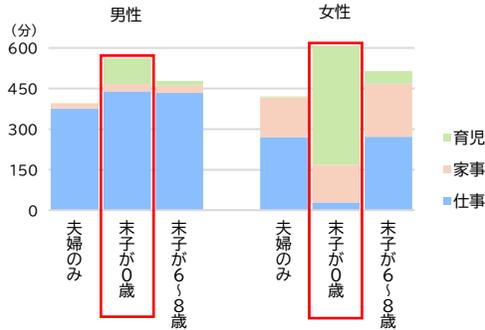
【有識者の意見】

- 結婚や出産・子育てに向けた経済的支援など不安を取り除くためのポジティブな情報をパッケージでもっと発信すべき

【グループインタビュー時の意見】

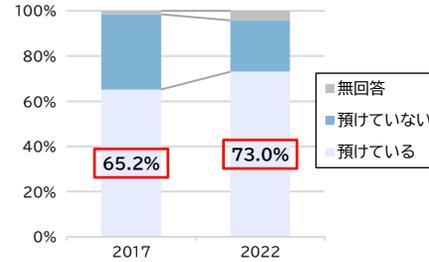
- 出産を機に体調を崩した同僚があり、むやみに子供が欲しいとは言えない(男性30代・未婚)

共働き夫婦が1日の中で仕事や家事・育児に充てる時間(全国)



(資料)総務省「令和3年社会生活基本調査」を基に作成

就学前の子供の日中の世話(都)



(資料)東京都「令和4年度東京都福祉保健基礎調査『東京の子供と家庭』」を基に作成

就学前の子供を預けていて不満に思うこと(都)

子供が病気のときに利用できない	37.2%
夜間や休日に利用できない	15.0%
費用が高い	12.1%
希望する時間まで子供を預かってくれない	8.6%
対応が柔軟ではない、融通がきかない	7.5%

学童クラブの利用にあたり、保護者の方が最も負担に感じていること(都)



(資料)東京都「都内学童クラブの利用に関するアンケート」(令和6年7~8月実施)を基に作成

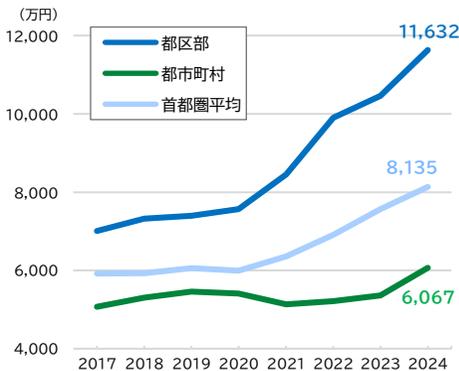
【有識者の意見】

- 学童クラブの整備は親の働き方や女性の就労継続という面で重要

【グループインタビュー時の意見】

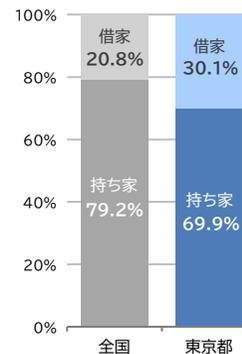
- 東京都は、特に地方出身者が子育てのサポートを得られにくい環境だと感じる。ベビーシッターや病児保育などのサポートが充実するとよい(男性20代・既婚)

マンション価格の推移(首都圏・都)



(資料)株式会社不動産経済研究所「首都圏 新築分譲マンション市場動向2024年度」を基に作成

子供と同居している世帯における持ち家と借家の割合(全国・都)



(資料)総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に作成

【有識者の意見】

- 住宅環境は結婚や出産に関わる重要な要素である
- 今後実施すべき施策としては、住宅支援が最重要であると考え

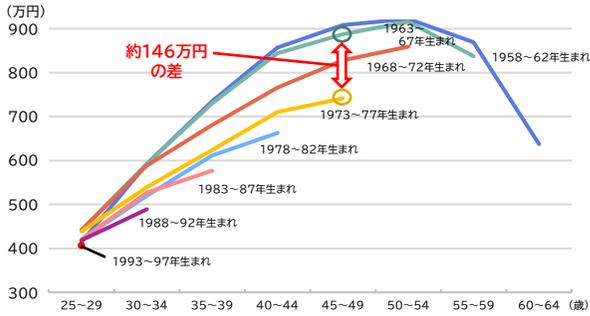
【グループインタビュー時の意見】

- 東京都の子育て支援は手厚くなってきているが、教育費や生活コストの負担も大きい(女性30代・既婚)

⑤ 就労環境・職場環境

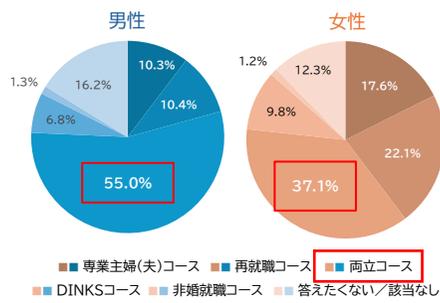
⑥ 社会気運・環境整備

出生年別、大卒男性正社員の実質年収の変化(全国)



※実質年収は2022年価格
 (資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」及び総務省「消費者物価指数」を基に株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員 藤波匠氏が作成

理想のライフコース(都)



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

年齢別「両立コースを望む割合」(都)

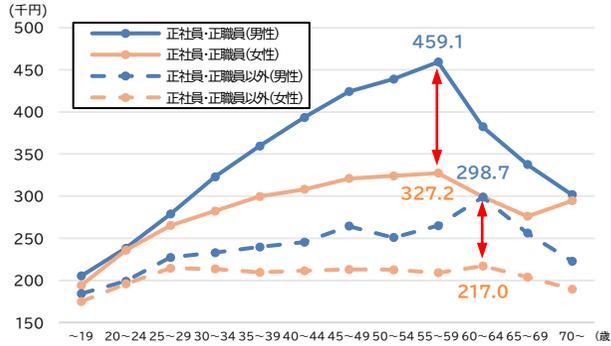


生活における時間の増減希望(全国)

		減らしたい	増やしたい
20-39歳・子育て	女性	23.2%	28.6%
	男性	34.1%	16.6%
40-69歳・子育て	女性	12.7%	22.5%
	男性	25.7%	10.2%
家事・育児時間	女性	33.5%	14.4%
	男性	14.1%	27.7%

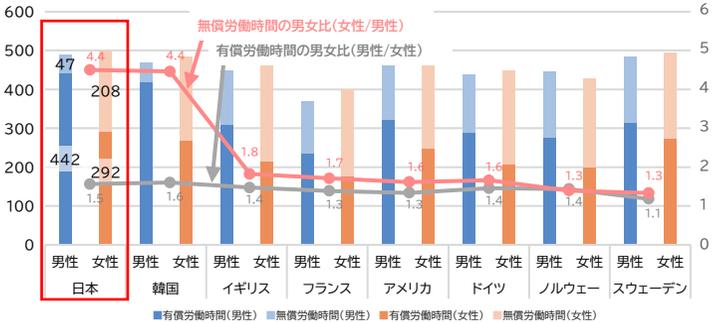
(資料)内閣府「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査報告書」を基に作成

雇用形態・年齢階級別 所定内給与額(全国)



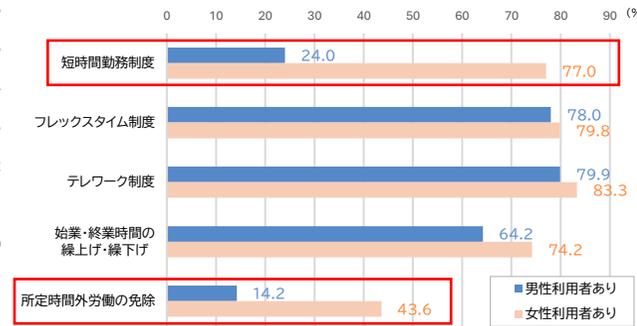
(資料)厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」を基に作成

各国の男女別に見た生活時間(週全体平均)(1日当たり)



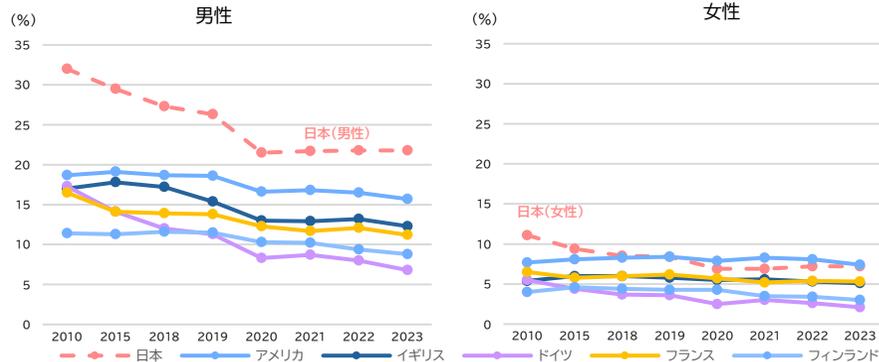
※「有償労働」(paid work or study)は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・報道」、「家庭活動」、「その他の有償労働・学業関連活動」の時間の合計
 「無償労働」(unpaid work)は、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計
 (資料)OECD「Paid work or Study」、「Unpaid work」(2025年7月取得)を基に作成

多様な働き方に関する制度の利用状況(都)

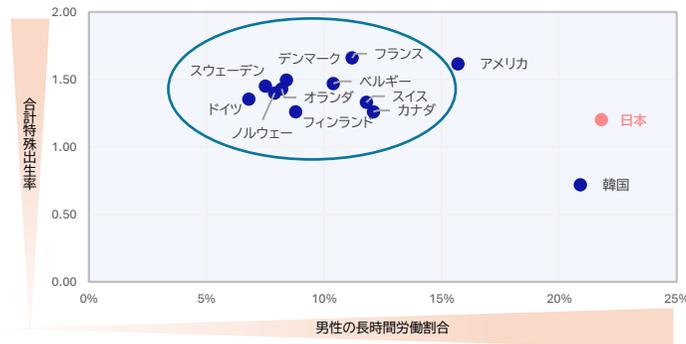


(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

各国の長時間労働割合の推移(就業者)



男性の長時間労働割合と合計特殊出生率



【有識者の意見】

・男性の長時間労働が改善され、家事・育児を男女共同で行うことで女性の社会進出がしやすくなる

【グループインタビュー時の意見】

・会社の制度として、子供が体調を崩した際に柔軟に時間を調整して子供を迎えに行けるような仕組みがあると良い(男性40代・既婚)

少子化対策の更なる充実に向けて ～今後の政策検討課題～

- 分野ごとの現状・分析や都の特性、国や区市町村、民間企業との役割分担等を踏まえ、より実効性の高い施策を構築
- 望む人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる社会の実現に向けて、様々な政策分野ごとに、制度の根幹に立ち返りながら、支援のあるべき方向性について多角的に検討

出会い・結婚

■ 望む人が一歩踏み出す後押しとなる取組を推進

- ・様々な出会いの機会を提供
- ・民間企業や区市町村等、様々な主体と連携し、安心して出会い、結婚ができる環境づくり

妊娠・出産

■ 安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

- ・出産時の不安や負担を取り除く取組
- ・不妊症等に悩む方に対する支援
- ・子供を産み育てることを望みつつ働く人へのサポート
- ・妊娠期からの切れ目のない支援

子育て期の支援

■ 全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開

- ・在宅子育て家庭を含めた子育て支援策
- ・保育サービスの更なる充実
- ・多様なニーズに応えた子供の居場所づくり

教育・住宅

■ 子育て世帯の実態に応じた教育支援を充実

- ・将来にわたって安心して学ぶことができる環境の整備

■ 子育て世帯等が安心して生活できる住宅確保策を推進

- ・子育て世帯等が手頃な価格で住むことができる住宅を供給
- ・既存ストック等を活用し、多様なニーズ等に対応した良質な住宅の充実

就労環境・職場環境

■ 若年層や子育て世帯の経済基盤を充実

■ 望む人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる労働環境の整備を促進

- ・希望に応じた働き方の選択と経済基盤の確保
- ・「L字カーブ」解消など、女性活躍に向けた取組の加速
- ・男女ともに子育てと仕事を両立し、ポジティブに働き続けられる環境の整備
- ・時間や場所にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進

社会気運・環境整備

■ 子供・子育てにやさしい社会づくりを推進

- ・子供の育ちや子育てを社会全体で応援する気運醸成
- ・公共交通機関等、官民における育児サービスの推進
- ・地域の実情に応じた区市町村の少子化対策を後押し